

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

スペイン王国（証券コード：ー）

【据置】

外貨建長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 名目 GDP 約 1.3 兆米ドル、人口は 4,700 万人を超え、ユーロ圏では経済規模第 4 位の中核国。格付は、発展し多様性のある経済基盤、構造改革の進展、ユーロ圏及び EU の堅固な支援体制などを評価している。他方、格付は高水準の政府債務および純対外債務などから制約されている。格付の見通しは安定的。これまでに導入された構造改革によって経済、財政基盤、金融システムが改善してきたが、新型コロナウイルス感染拡大に対する制限措置や経済対策の影響などから、20 年の経済や財政は大幅に悪化した。足元経済は、ワクチン接種拡大、制限措置の緩和、経済対策効果などから回復に向かっている。先行き変異株の感染拡大の動向は不透明であるが、21 年、22 年経済は内需を中心に高い成長が見込まれる中、政府は財政健全化を緩やかに進めていくとみている。
- (2) 20 年の一人当たり GDP（購買力平価）が 4 万米ドルを超えるなど経済は発展している。感染拡大前までには、労働市場、財政、金融システムなど広範な構造改革により競争力が回復し、経済拡大とともに経常収支も黒字基調となった。純対外債務残高も GDP 比 80%を下回るまで縮小してきた。20 年の経済成長率は、大規模な経済対策が打たれたものの、感染拡大を抑制する制限措置などから 10%を超える落ち込みとなった。特に観光産業などの GDP 構成比が高いことから EU 内でも落ち込み幅が大きかった。観光産業の下押し要因は継続するものの、21 年には制限措置の段階的緩和などや経済対策の効果から内需を中心に 6%程度まで回復する。22 年には EU 復興基金を通じた投資拡大が本格化するとみられ、経済対策の縮小を補い高い成長を続けるとみている。金融システムは銀行の資本基盤などまだ改善余地があるものの、感染拡大による資産の質の悪化は限定的であり、引き続き安定している。
- (3) 一般政府財政赤字（ESA2010）は財政改革の進展、持続的な経済成長による税収増、金利低下などから縮小を続けており、19 年には GDP 比 2.8%まで改善したほか、一般政府債務残高（ESA2010）も GDP 比で緩やかに低下してきた。感染拡大の影響を緩和する大規模な経済対策や経済の大幅な落ち込みから、20 年の財政赤字は GDP 比 11%、政府債務も同 120%まで拡大した。政府は 21 年予算において、財政赤字や政府債務の緩やかな縮小を計画している。高所得者や多国籍企業への増税、デジタルサービス税、金融取引税、環境税など新税を導入する一方、歳出面では EU 復興基金を通じた環境やデジタル化への投資など新たな成長に向けた対策を講じている。再び厳しい制限措置などがなければ、財政赤字、政府債務とも緩やかに縮小していくとみている。

（担当）内藤 寿彦・佐伯 春奈

■格付対象

発行体：スペイン王国（Kingdom of Spain）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AA	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年8月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦
主任格付アナリスト：内藤 寿彦
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) スペイン王国 (Kingdom of Spain)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル